

## 平成19年2月期

## 個別財務諸表の概要

平成19年4月12日

上場会社名 株式会社エスケイジャパン 上場取引所 東証・大証（第一部）  
 コード番号 7608 本社所在都道府県 大阪府

(URL <http://www.sk-japan.co.jp>)

代表者 代表者役職・氏名 代表取締役社長 久保 敏志  
 問合せ先責任者 責任者役職・氏名 取締役管理部長 川上 優 (TEL (06) 6765-0670)  
 決算取締役会開催日 平成19年4月12日 配当支払開始予定日 平成19年5月23日  
 定時株主総会開催日 平成19年5月22日 単元株制度採用の有無 有 (1単元100株)

### 1. 19年2月期の業績 (平成18年3月1日～平成19年2月28日)

(1) 経営成績 (注) 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年2月期	7,492	(-)	534	(-)	564	(-)
18年2月期	5,941	(-)	223	(-)	304	(-)

	当期純利益		1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益		自己資本 当期純利益率		総資産 経常利益率		売上高 経常利益率	
	百万円	%	円	銭	円	銭	%	%	%	%		
19年2月期	316	(-)	38	21	38	09	10.7	14.9	7.5			
18年2月期	183	(-)	21	99	21	73	6.6	8.6	5.1			

(注) ①期中平均株式数 19年2月期 8,273,753株 18年2月期 8,156,923株  
 ②会計処理の方法の変更 無  
 ③売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率  
 ④決算期変更により平成18年2月期が11ヶ月間となっているため、対前期増減率を表示しておりません。

### (2) 財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	円	百万円	円	%	円	銭	
19年2月期	4,030		3,039		75.3	364	89	
18年2月期	3,556		2,877		80.9	347	61	

(注) ①期末発行済株式数 19年2月期 8,321,153株 18年2月期 8,266,226株  
 ②期末自己株式数 19年2月期 16,575株 18年2月期 16,098株

### 2. 20年2月期の業績予想 (平成19年3月1日～平成20年2月29日)

	売上高		経常利益		当期純利益	
	百万円		百万円		百万円	
中間期	3,809		278		152	
通期	7,650		580		319	

(参考) 1株当たり予想当期純利益 (通期) 38円34銭

### 3. 配当状況

・現金配当

	1株当たり配当金 (円)			配当金総額 (百万円)	配当性向 (%)	純資産配当率 (%)
	中間期末	期末	年間			
18年2月期	0.00	14.00	14.00	115	63.7	4.0
19年2月期	6.00	8.00	14.00	116	36.6	3.9
20年2月期 (予想)	6.00	6.00	12.00			

(注) 19年2月期期末配当金の内訳 特別配当 2円00銭

※上記の業績予想につきましては、現時点で入手可能な情報に基づき、当社が判断したものであり、実際の業績はこれらの予想数値と異なる場合がありますことをご承知おき下さい。なお、上記予想の前提条件、その他の関連する事項につきましては、決算短信 (連結) 添付資料7ページをご覧ください。

## 6. 個別財務諸表等

### (1) 貸借対照表

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年2月28日)		当事業年度 (平成19年2月28日)		対前年比 増減 (千円)
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
I 流動資産						
1. 現金及び預金			663,750		429,375	△234,374
2. 受取手形			121,092		144,756	23,663
3. 売掛金			622,650		880,474	257,823
4. 商品			155,328		196,014	40,685
5. 前渡金			11,670		10,276	△1,393
6. 前払費用			4,621		5,420	798
7. 繰延税金資産			38,921		48,877	9,955
8. その他			18,347		4,721	△13,625
貸倒引当金			△559		△2,005	△1,446
流動資産合計			1,635,823	46.0	1,717,910	82,087
II 固定資産						
(1) 有形固定資産						
1. 建物	※1	385,928		385,928		
減価償却累計額		173,420	212,507	184,230	201,698	△10,809
2. 車両運搬具		13,664		13,664		
減価償却累計額		7,912	5,751	9,835	3,828	△1,923
3. 工具、器具及び備品		58,384		44,386		
減価償却累計額		39,492	18,892	34,598	9,787	△9,104
4. 土地	※1		278,748		278,748	—
有形固定資産合計			515,899	14.5	494,062	△21,837
(2) 無形固定資産						
1. 電話加入権			5,382		5,382	—
無形固定資産合計			5,382	0.2	5,382	—

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年2月28日)		当事業年度 (平成19年2月28日)		対前年比
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	増減 (千円)
(3) 投資その他の資産						
1. 投資有価証券		239,377		276,775		37,398
2. 関係会社株式		40,000		40,000		—
3. 関係会社長期貸付金		740,000		1,100,000		360,000
4. 破産債権・更生債権 等		1,265		4,204		2,939
5. 長期前払費用		1,272		333		△939
6. 保険積立金		293,951		332,081		38,130
7. 繰延税金資産		192,386		190,315		△2,070
8. その他		1,809		1,693		△116
貸倒引当金		△110,690		△132,442		△21,752
投資その他の資産合計		1,399,372	39.3	1,812,962	45.0	413,590
固定資産合計		1,920,654	54.0	2,312,406	57.4	391,752
資産合計		3,556,477	100.0	4,030,317	100.0	473,840
(負債の部)						
I 流動負債						
1. 買掛金	※1	353,946		519,150		165,203
2. 短期借入金		104,000		62,000		△42,000
3. 未払金		69,964		83,484		13,519
4. 未払費用		23,587		24,543		956
5. 未払法人税等		14,851		175,882		161,030
6. 預り金		5,255		3,970		△1,285
7. 賞与引当金		26,066		25,896		△170
8. その他		3,408		24,648		21,240
流動負債合計		601,081	16.9	919,575	22.8	318,494

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年2月28日)		当事業年度 (平成19年2月28日)		対前年比
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	増減 (千円)
II 固定負債						
1. 退職給付引当金			78,002		71,055	△6,946
2. 預り保証金			—		220	220
固定負債合計			78,002	2.2	71,275	1.8
負債合計			679,083	19.1	990,850	24.6
(資本の部)						
I 資本金	※2		425,035	12.0	—	—
II 資本剰余金						
1. 資本準備金		456,051			—	
資本剰余金合計			456,051	12.8	—	—
III 利益剰余金						
1. 利益準備金		12,000			—	
2. 任意積立金						
別途積立金		1,600,000			—	
3. 当期末処分利益		375,522			—	
利益剰余金合計			1,987,522	55.9	—	—
IV その他有価証券評価差額 金			17,526	0.5	—	—
V 自己株式	※3		△8,741	△0.3	—	—
資本合計			2,877,394	80.9	—	—
負債・資本合計			3,556,477	100.0	—	—

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年2月28日)		当事業年度 (平成19年2月28日)		対前年比
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	増減 (千円)
(純資産の部)						
I 株主資本						
1. 資本金		—	—	436,438	10.8	436,438
2. 資本剰余金						
(1) 資本準備金		—	—	467,398	—	—
資本剰余金合計		—	—	467,398	11.6	467,398
3. 利益剰余金						
(1) 利益準備金		—	—	12,000	—	—
(2) その他利益剰余金						
別途積立金		—	—	1,700,000	—	—
繰越利益剰余金		—	—	422,286	—	—
利益剰余金合計		—	—	2,134,286	53.0	2,134,286
4. 自己株式		—	—	△9,071	△0.2	△9,071
株主資本合計		—	—	3,029,053	75.2	3,029,053
II 評価・換算差額等						
1. その他有価証券評価差額金		—	—	7,264	0.2	7,264
評価・換算差額等合計		—	—	7,264	0.2	7,264
III 新株予約権		—	—	3,150	0.0	3,150
純資産合計		—	—	3,039,467	75.4	3,039,467
負債純資産合計		—	—	4,030,317	100.0	4,030,317

## (2) 損益計算書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年2月28日)		当事業年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)		対前年比 増減 (千円)		
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)			
I 売上高			5,941,939	100.0		7,492,794	100.0	—
II 売上原価								
1. 期首商品棚卸高		143,586				155,328		
2. 当期商品仕入高		4,441,016				5,542,611		
合計		4,584,602				5,697,939		
3. 期末商品棚卸高		155,328	4,429,274	74.5	196,014	5,501,925	73.4	—
売上総利益			1,512,664	25.5		1,990,868	26.6	—
III 販売費及び一般管理費								
1. 荷造運送費		200,126				242,009		
2. 倉庫保管料		48,826				58,645		
3. 広告宣伝費		50,223				39,508		
4. 貸倒引当金繰入額		533				23,199		
5. 役員報酬		68,258				73,673		
6. 給与手当		411,929				464,289		
7. 賞与引当金繰入額		26,066				25,896		
8. 福利厚生費		129,181				147,440		
9. 退職金		2,320				3,464		
10. 退職給付費用		16,137				10,921		
11. 賃借料		41,927				44,090		
12. 旅費交通費		81,722				93,060		
13. 通信費		29,158				30,260		
14. 消耗品費		30,973				37,368		
15. 諸手数料		37,679				45,871		
16. 租税公課		10,296				11,717		
17. 減価償却費		17,481				18,335		
18. その他		86,603	1,289,447	21.7	86,286	1,456,039	19.5	—
営業利益			223,217	3.8		534,828	7.1	—

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年2月28日)			当事業年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)			対前年比
		金額 (千円)		百分比 (%)	金額 (千円)		百分比 (%)	増減 (千円)
IV 営業外収益								
1. 受取利息	※1	4,994			10,288			
2. 投資有価証券売却益		49,036			—			
3. 受取家賃	※1	6,424			7,682			
4. 業務受託収入	※1	4,714			5,142			
5. 保険解約益		9,997			3,776			
6. 為替差益		—			2,992			
7. 賃貸収入		10,943			10,159			
8. 雑収入		16,932	103,043	1.7	5,087	45,129	0.6	—
V 営業外費用								
1. 支払利息		1,373			3,254			
2. 投資有価証券評価損		—			5,489			
3. 賃貸原価		12,282			5,517			
4. 為替差損		7,020			—			
5. 雑損失		1,392	22,068	0.4	763	15,025	0.2	—
経常利益			304,191	5.1		564,933	7.5	—
VI 特別利益								
1. 固定資産売却益	※2	—			126			
2. 投資有価証券売却益		25,031			—			
3. 火災保険差益		26,682	51,713	0.9	—	126	0.0	—
VII 特別損失								
1. 固定資産売却損	※3	284			—			
2. 固定資産除却損	※4	—			774			
3. 貸倒引当金繰入額	※5	31,242	31,526	0.5	—	774	0.0	—
税引前当期純利益			324,379	5.5		564,285	7.5	—
法人税、住民税及び事業税		153,457			249,002			
法人税等調整額		△12,476	140,981	2.4	△859	248,142	3.3	—
当期純利益			183,398	3.1		316,143	4.2	—
前期繰越利益			192,124			—		—
当期末処分利益			375,522			—		—

(注) 決算期変更により平成18年2月期が11ヶ月間となっているため、比較増減を表示しておりません。

## (3) 利益処分計算書及び株主資本等変動計算書

## 利益処分計算書

		前事業年度 (株主総会承認日 平成18年5月23日)	
区分	注記 番号	金額 (千円)	
I 当期末処分利益			375,522
II 利益処分類			
1. 配当金		115,727	
2. 役員賞与金 (うち監査役賞与)		4,000 (400)	
3. 任意積立金 別途積立金		100,000	219,727
III 次期繰越利益			155,795

株主資本等変動計算書

当事業年度（自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日）

	株主資本								株主資本 合計
	資本金	資本剰余金		利益準備 金	利益剰余金		自己株式		
		資本準備 金	資本剰余 金合計		その他利益剰余金	利益剰余 金合計			
				別途積立 金	繰越利益 剰余金				
平成18年2月28日 残高 (千円)	425,035	456,051	456,051	12,000	1,600,000	375,522	1,987,522	△8,741	2,859,868
事業年度中の変動額									
新株の発行	11,402	11,347	11,347				—		22,750
別途積立金の積立			—		100,000	△100,000	—		—
剰余金の配当			—			△165,379	△165,379		△165,379
利益処分による役員賞与			—			△4,000	△4,000		△4,000
当期純利益			—			316,143	316,143		316,143
自己株式の取得			—				—	△330	△330
株主資本以外の項目の事業年 度中の変動額（純額）			—				—		—
事業年度中の変動額合計 (千円)	11,402	11,347	11,347	—	100,000	46,764	146,764	△330	169,184
平成19年2月28日 残高 (千円)	436,438	467,398	467,398	12,000	1,700,000	422,286	2,134,286	△9,071	3,029,053

	評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評 価差額金	評価・換算差額等 合計		
平成18年2月28日 残高 (千円)	17,526	17,526	—	2,877,394
事業年度中の変動額				
新株の発行		—		22,750
別途積立金の積立		—		—
剰余金の配当		—		△165,379
利益処分による役員賞与		—		△4,000
当期純利益		—		316,143
自己株式の取得		—		△330
株主資本以外の項目の事業年 度中の変動額（純額）	△10,262	△10,262	3,150	△7,112
事業年度中の変動額合計 (千円)	△10,262	△10,262	3,150	162,072
平成19年2月28日 残高 (千円)	7,264	7,264	3,150	3,039,467

重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年2月28日)	当事業年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法を採用しております。 (2) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差益は資本の部に、評価差損は当期損失に計上する部分資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。 時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。	(1) 子会社株式及び関連会社株式 同左 (2) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差益は純資産の部に、評価差損は当期損失に計上する部分純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。 時価のないもの 同左
2. デリバティブ等の評価基準及び評価方法	デリバティブ 時価法を採用しております。	デリバティブ 同左
3. 棚卸資産の評価基準及び評価方法	商品 総平均法(月次)による原価法	商品 同左
4. 固定資産の減価償却の方法	有形固定資産 定率法を採用しております。 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)は定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物 13～50年 車両運搬具 2～6年 工具、器具及び備品 2～10年	有形固定資産 同左
5. 引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。 (2) 賞与引当金 従業員に対する賞与の支給に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。 (3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務(責任準備金)及び年金資産に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。	(1) 貸倒引当金 同左 (2) 賞与引当金 同左 (3) 退職給付引当金 同左

項目	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年2月28日)	当事業年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)
6. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左
7. ヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。また、為替変動リスクのヘッジについて振当処理の要件を充たしている場合には、振当処理を採用しております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段…為替予約 ヘッジ対象…商品輸入による外貨建予定取引</p> <p>(3) ヘッジ方針 将来の為替変動リスク回避のために行っております。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動の累計を比較し、両者の変動額等を基礎にして有効性を評価しております。</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段…同左 ヘッジ対象…同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>
8. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左

会計処理方法の変更

<p>前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年2月28日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)</p>
<p>_____</p> <p>_____</p> <p>_____</p>	<p>(役員賞与に関する会計基準) 当事業年度より、「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号 平成17年11月29日)を適用しております。 その結果、損益に与える影響はありません。</p> <p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当事業年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。 従来の「資本の部」の合計に相当する金額は3,036,317千円であります。 なお、財務諸表等規則の改正により、当事業年度における貸借対照表の純資産の部については、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p> <p>(ストック・オプション等に関する会計基準) 当事業年度より、「ストック・オプション等に関する会計基準」(企業会計基準第8号 平成17年12月27日)及び「ストック・オプション等に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第11号 平成18年5月31日)を適用しております。 その結果、従来の方法に比べて、販売費及び一般管理費が3,150千円増加し、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益がそれぞれ同額減少しております。</p>

表示方法の変更

前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年2月28日)	当事業年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)
<p>(損益計算書)</p> <p>「投資有価証券売却益」は前事業年度まで営業外収益の「雑収入」に含めて表示しておりましたが、営業外収益の総額の100分の10を超えたため区分掲記いたしました。</p> <p>なお、前事業年度における「投資有価証券売却益」の金額は838千円であります。</p> <p>「為替差損」は前事業年度まで営業外費用の「雑損失」に含めて表示しておりましたが、営業外費用の総額の100分の10を超えたため区分掲記いたしました。</p> <p>なお、前事業年度における「為替差損」の金額は1,197千円であります。</p>	—————

追加情報

前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年2月28日)	当事業年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)
<p>決算期の変更について</p> <p>当社は、決算期を従来の3月31日から2月末日へ変更いたしました。従いまして、当事業年度は決算期変更に伴う経過措置として平成17年4月1日から平成18年2月28日までの11ヶ月決算となっております。</p>	—————

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成18年2月28日)	当事業年度 (平成19年2月28日)																																											
<p>※1. 担保提供資産とその対応債務</p> <p>(1) 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">125,218千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">190,720千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">315,938千円</td> </tr> </table> <p>(2) 担保資産に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">104,000千円</td> </tr> </table> <p>※2. 授権株式数及び発行済株式総数</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">授権株式数</td> <td style="padding-left: 20px;">普通株式</td> <td style="text-align: right;">12,381,000株</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">発行済株式総数</td> <td style="padding-left: 20px;">普通株式</td> <td style="text-align: right;">8,282,324株</td> </tr> </table> <p>※3. 自己株式</p> <p>当社が保有する自己株式の数は、普通株式16,098株であります。</p> <p>4. 配当制限</p> <p>商法施行規則第124条第3号に規定する資産に時価を付したることにより増加した純資産額は17,526千円であります。</p> <p style="text-align: center;">—————</p> <p>6. 当社は、子会社の資金需要に応じるため、子会社(㈱サンエス、㈱ケー・ディー・システムおよび㈱ナカヌキヤ)に貸付枠を設定しております。これらに基づく当期末の貸出未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">当座貸越極度額の総額</td> <td style="text-align: right;">1,350,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">貸出実行高</td> <td style="text-align: right;">740,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">610,000千円</td> </tr> </table>	建物	125,218千円	土地	190,720千円	計	315,938千円	短期借入金	104,000千円	授権株式数	普通株式	12,381,000株	発行済株式総数	普通株式	8,282,324株	当座貸越極度額の総額	1,350,000千円	貸出実行高	740,000千円	差引額	610,000千円	<p>※1. 担保提供資産とその対応債務</p> <p>(1) 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">117,323千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">190,720千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">308,043千円</td> </tr> </table> <p>(2) 担保資産に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">62,000千円</td> </tr> </table> <p style="text-align: center;">—————</p> <p>5. 偶発債務</p> <p>次の関係会社について、債務保証を行っております。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin: 10px 0;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">保証先</th> <th style="text-align: center;">金額(千円)</th> <th style="text-align: center;">内容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="padding-left: 20px;">㈱ナカヌキヤ</td> <td style="text-align: right;">39,747</td> <td>仕入債務</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right;">39,747</td> <td style="text-align: center;">—</td> </tr> </tbody> </table> <p>6. 当社は、子会社の資金需要に応じるため、子会社(㈱サンエス、㈱ケー・ディー・システムおよび㈱ナカヌキヤ)に貸付枠を設定しております。これらに基づく当期末の貸出未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">当座貸越極度額の総額</td> <td style="text-align: right;">1,850,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">貸出実行高</td> <td style="text-align: right;">1,100,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">750,000千円</td> </tr> </table>	建物	117,323千円	土地	190,720千円	計	308,043千円	短期借入金	62,000千円	保証先	金額(千円)	内容	㈱ナカヌキヤ	39,747	仕入債務	計	39,747	—	当座貸越極度額の総額	1,850,000千円	貸出実行高	1,100,000千円	差引額	750,000千円
建物	125,218千円																																											
土地	190,720千円																																											
計	315,938千円																																											
短期借入金	104,000千円																																											
授権株式数	普通株式	12,381,000株																																										
発行済株式総数	普通株式	8,282,324株																																										
当座貸越極度額の総額	1,350,000千円																																											
貸出実行高	740,000千円																																											
差引額	610,000千円																																											
建物	117,323千円																																											
土地	190,720千円																																											
計	308,043千円																																											
短期借入金	62,000千円																																											
保証先	金額(千円)	内容																																										
㈱ナカヌキヤ	39,747	仕入債務																																										
計	39,747	—																																										
当座貸越極度額の総額	1,850,000千円																																											
貸出実行高	1,100,000千円																																											
差引額	750,000千円																																											

## (損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年2月28日)	当事業年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)
※1. 関係会社との取引 受取家賃                    6,424千円 業務受託収入              4,714千円 —————  ※3. 固定資産売却損の内訳 車両運搬具                  284千円 —————  ※5. 特別損失における貸倒引当金繰入額は、関係会社に 係るものであります。	※1. 関係会社との取引 受取利息                    10,224千円 受取家賃                    5,714千円 業務受託収入              5,142千円  ※2. 固定資産売却益の内訳 工具、器具及び備品          126千円 —————  ※4. 固定資産除却損の内訳 工具、器具及び備品          774千円 —————

## (株主資本等変動計算書関係)

当事業年度 (自平成18年3月1日 至平成19年2月28日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式 数 (株)	当事業年度増加株 式数 (株)	当事業年度減少株 式数 (株)	当事業年度末株式 数 (株)
普通株式	16,098	477	—	16,575
合計	16,098	477	—	16,575

(注) 普通株式の自己株式の増加は、単元未満株式の買取りによるものであります。

① リース取引

EDINETにより開示を行うため記載を省略しております。

② 有価証券

前事業年度（自平成17年4月1日 至平成18年2月28日）及び当事業年度（自平成18年3月1日 至平成19年2月28日）における子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

③ 税効果会計

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

(単位：千円)

	前事業年度 (平成18年2月28日現在)		当事業年度 (平成19年2月28日現在)
繰延税金資産（流動）		繰延税金資産（流動）	
賞与引当金	10,592	賞与引当金	10,523
商品評価損	19,370	商品評価損	12,212
その他	8,958	未払事業税	13,368
繰延税金資産合計	38,921	その他	12,772
繰延税金資産（固定）		繰延税金資産合計	48,877
貸倒引当金	44,982	繰延税金資産（固定）	
退職給付引当金	31,698	貸倒引当金	53,051
減損損失	96,890	退職給付引当金	28,875
その他	30,813	減損損失	95,615
繰延税金資産合計	204,384	その他	29,937
繰延税金負債（固定）		繰延税金資産小計	207,479
その他有価証券評価差額金	△11,998	評価性引当額	△12,191
繰延税金負債合計	△11,998	繰延税金資産合計	195,288
繰延税金資産（固定）の純額	192,386	繰延税金負債（固定）	
		その他有価証券評価差額金	4,972
		繰延税金負債合計	4,972
		繰延税金資産（固定）の純額	190,315

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成18年2月28日現在)		当事業年度 (平成19年2月28日現在)
法定実効税率	40.6%	法定実効税率	40.6%
(調整)		(調整)	
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.2%	評価性引当額の増加	2.2%
住民税均等割等	0.4%	交際費等永久に損金に算入されない項目	1.0%
その他	1.3%	住民税均等割等	0.3%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	43.5%	その他	△0.1%
		税効果会計適用後の法人税等の負担率	44.0%